

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 大都魚類株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 国司 博美 TEL (03) 5565-8114
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	84,323	4.3	235	2.3	213	△4.1	77	△53.7
18年9月中間期	80,831	5.5	230	34.2	222	16.1	167	36.2
19年3月期	169,392	—	700	—	673	—	459	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	46	—	—
18年9月中間期	5	32	—	—
19年3月期	14	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	36,293		12,597		34.4	396	19	
18年9月中間期	34,912		12,612		36.1	400	02	
19年3月期	35,881		12,722		35.5	403	57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,487百万円 18年9月中間期 12,612百万円 19年3月期 12,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,821		△1,135		△656		3,701	
18年9月中間期	1,600		△897		△989		3,240	
19年3月期	△735		△526		1,409		3,672	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	00
20年3月期(予想)	5	00	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	173,000	2.1	760	8.5	670	△0.6	320	△30.4	10	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 31,622,740株 18年9月中間期 31,622,740株 19年3月期 31,622,740株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 102,635株 18年9月中間期 91,978株 19年3月期 98,425株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	72,577	△1.5	172	△21.3	146	△31.5	80	△54.3
18年9月中間期	73,664	6.2	219	39.3	213	18.7	176	61.5
19年3月期	154,369	—	624	—	601	—	400	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	56
18年9月中間期	5	60
19年3月期	12	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	34,252		12,301		35.9	390	28	
18年9月中間期	33,165		12,504		37.7	396	58	
19年3月期	34,193		12,544		36.7	397	95	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,301百万円 18年9月中間期 12,504百万円 19年3月期 12,544百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,000	△1.5	650	4.1	560	△6.9	320	△20.0	10	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しております。
なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年9月中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の業績概況は次のとおりであります。
当中間連結会計期間における水産物卸売業界の状況として、東京都中央卸売市場における水産物の取扱状況をみますと、前年同期に比べ(以下同じ)数量が減少するとともに単価も低下し、その結果、取扱金額も減少するという厳しい状況でありました。

このような状況下で、売上高は84,323百万円(4.3%増 前年同期比、以下同じ)となりました。収益面では、売上総利益率が低下したことにより売上総利益は4,539百万円(1.5%減)と減益になりましたが、販売費および一般管理費が4,304百万円(1.7%減)と減少し、営業利益は235百万円(2.3%増)となりました。この結果、経常利益は213百万円(4.1%減)、中間純利益は77百万円(53.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

① 水産物卸売業

異常気象等の影響で売上高は76,641百万円(1.9%減)と減収になり、冷凍魚を中心とした売上総利益率の低下により売上総利益が減益となり、営業利益は127百万円(19.9%減)と減益になりました。

② 不動産賃貸業

賃貸オフィスビルを主体に、売上高は150百万円(6.8%増)と増収になりましたが、減価償却費の増加等により営業利益は66百万円(13.3%減)と減益になりました。

③ その他の事業

水産物の冷蔵、加工および販売を主体に、新規連結のゴルフ食品(株)が加わったこともあり、売上高は7,531百万円と大幅な増収になり、営業利益は41百万円と増益になりました。

(参考) セグメント別仕入実績

(参考) セグメント別売上実績

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
	数量 (トン)	金額 (百万円)		数量 (トン)	金額 (百万円)
水産物卸売業	93,871	72,149	水産物卸売業	95,118	76,641
不動産賃貸業	—	—	不動産賃貸業	—	150
その他の事業	—	7,013	その他の事業	—	7,531
合計	—	79,163	合計	—	84,323

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。
当中間連結会計期間末の資産および負債は前連結会計年度末に比べいずれも増加しておりますが、連結子会社の増加等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ微減で配当金の支払等によるものであります。
営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少と仕入債務の増加等により1,821百万円の増加(前中間連結会計期間は1,600百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、水産加工場の建設や貸付金の増加等により1,135百万円の減少(前中間連結会計期間は897百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により656百万円の減少(前中間連結会計期間は989百万円の減少)となっております。
この結果、現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高は3,701百万円(前中間連結会計期間末は3,240百万円)となり、キャッシュ・フローは28百万円の増加(前中間連結会計期間は285百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	37.5	41.0	38.4	36.1	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	17.5	26.3	22.7	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.1	67.6	11.2	32.5	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めます。
なお、当期は1株当たり5円の期末配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

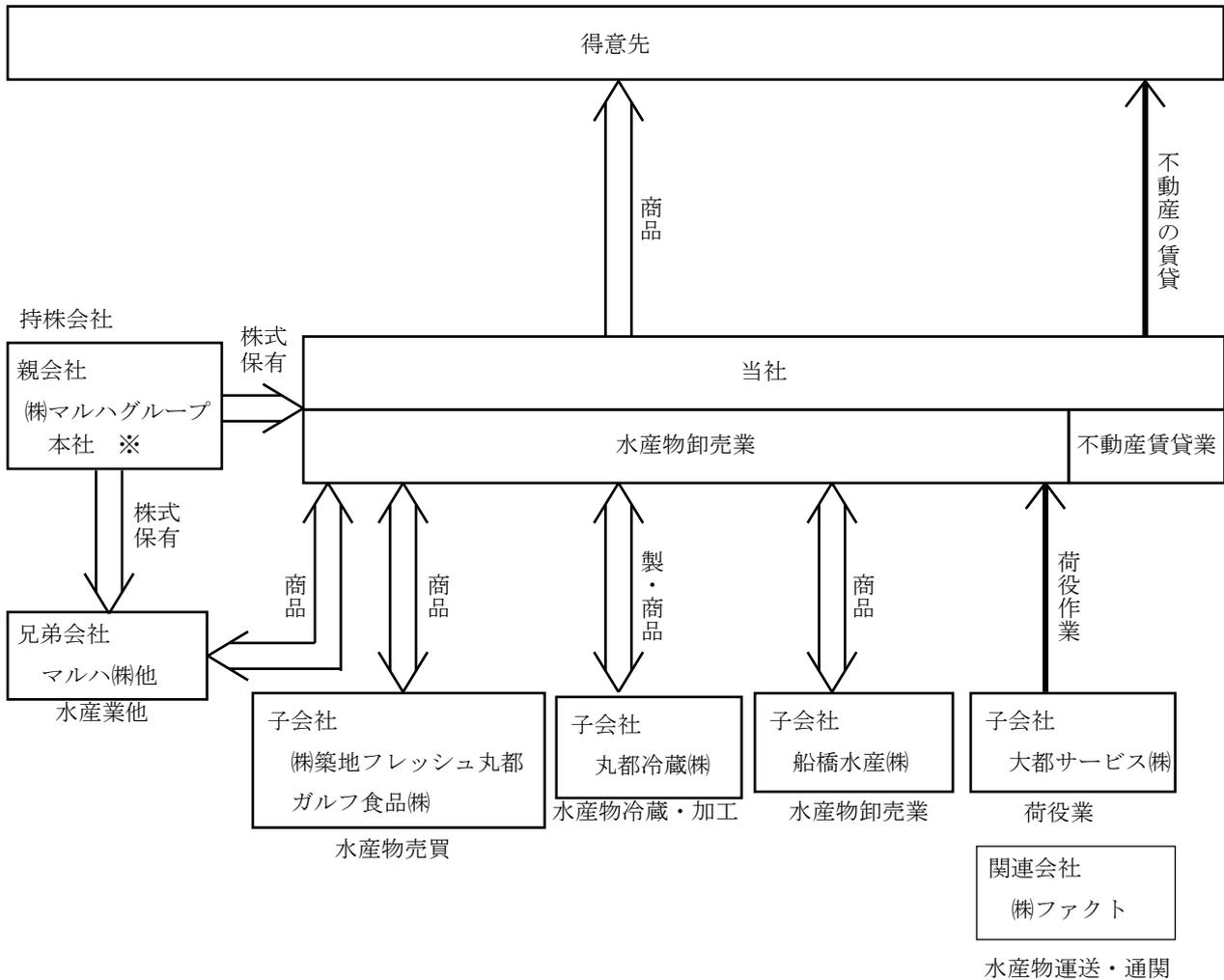
当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は株式会社マルハグループ本社であります。(※株式会社マルハグループ本社は、平成19年10月1日に株式会社ニチロとの経営統合に伴い株式会社マルハニチロホールディングスと商号変更を行っております。)

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 水産物卸売業 …………… 当社と子会社船橋水産株式が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス株式は水産物の荷役業務を行っており、関連会社株式会社ファクトは航空貨物の運送・通関業務を行っております。
- 不動産賃貸業 …………… 当社と子会社株式会社築地フレッシュ丸都が行っております。
- 水産物の製造・加工 …… 子会社丸都冷蔵株式は水産物の冷蔵・加工を主な事業とし、子会社株式会社築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、また、子会社ガルフ食品株式は水産物の販売を行っており、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	船橋水産株式	水産物卸売業
	丸都冷蔵株式	水産物の冷蔵・加工および販売
	株式会社築地フレッシュ丸都	水産物の加工および販売
	ガルフ食品株式	水産物の販売
非連結子会社	大都サービス株式	水産物の荷役業務
関連会社(持分法非適用)	株式会社ファクト	航空貨物の運送および通関

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daitogvorui.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金および預金		3,240		3,701			3,672		
受取手形および売掛金	※2	15,194		14,723			14,812		
たな卸資産		8,998		9,629			10,147		
前渡金		338		—			—		
繰延税金資産		410		314			289		
その他		1,933		2,659			1,889		
貸倒引当金		△1,873		△1,587			△1,539		
流動資産合計		28,243	80.9	29,441	81.1	1,198	29,272	81.6	
II 固定資産									
有形固定資産	※1								
建物および構築物		1,564		2,150			1,517		
土地		2,727		2,727			2,727		
その他		302	4,594	189	5,067	473	501	4,746	
無形固定資産		110		98		△11	103		
投資その他の資産									
投資有価証券		1,598		1,170			1,390		
繰延税金資産		114		234			138		
その他		922		586			569		
貸倒引当金		△670	1,965	△305	1,686	△279	△339	1,759	
固定資産合計		6,669	19.1	6,852	18.9	182	6,609	18.4	
資産合計		34,912	100.0	36,293	100.0	1,381	35,881	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
		支払手形および 買掛金	7,240	6,876			6,078		
		短期借入金	11,720	13,640			14,120		
		未払法人税等	164	117			12		
		賞与引当金	151	150			17		
		その他	937	816			792		
		流動負債合計	20,212	57.9	21,600	59.5	1,388	21,020	58.6
II		固定負債							
		繰延税金負債	17	11			17		
		退職給付引当金	1,112	1,081			1,091		
		役員退職慰労引 当金	129	158			145		
		その他	827	843			883		
		固定負債合計	2,087	6.0	2,095	5.8	7	2,138	5.9
		負債合計	22,300	63.9	23,695	65.3	1,395	23,159	64.5
(純資産の部)									
I		株主資本							
		資本金	2,628	7.5	2,628	7.2	—	2,628	7.3
		資本剰余金	1,628	4.7	1,628	4.5	—	1,628	4.6
		利益剰余金	7,683	22.0	7,916	21.8	233	7,975	22.2
		自己株式	△16	△0.1	△19	△0.0	△2	△18	△0.0
		株主資本合計	11,923	34.1	12,154	33.5	230	12,214	34.1
II		評価・換算差額 等							
		その他有価証券 評価差額金	689	2.0	333	0.9	△355	507	1.4
		評価・換算差 額等合計	689	2.0	333	0.9	△355	507	1.4
III		少数株主持分							
		純資産合計	—	—	109	0.3	109	—	—
		負債純資産合 計	12,612	36.1	12,597	34.7	△14	12,722	35.5
			34,912	100.0	36,293	100.0	1,381	35,881	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		80,831	100.0		84,323	100.0	3,492		169,392	100.0	
II 売上原価			76,222	94.3		79,784	94.6	3,562		160,166	94.6	
売上総利益			4,609	5.7		4,539	5.4	△69		9,226	5.4	
III 販売費および一般管理費			4,379	5.4		4,304	5.1	△75		8,525	5.0	
営業利益			230	0.3		235	0.3	5		700	0.4	
IV 営業外収益												
受取利息			17			15				48		
受取配当金			11			13				14		
負ののれん償却額			—			8				—		
還付加算金			—			8				—		
その他		14	42	0.1	10	55	0.1	13	30	92	0.1	
V 営業外費用												
支払利息		49			76				119			
その他		0	49	0.1	0	77	0.1	27	0	119	0.1	
経常利益			222	0.3		213	0.3	△9		673	0.4	
VI 特別利益												
貸倒引当金戻入額		113			2				197			
投資有価証券売却益		0	114	0.1	—	2	0.0	△111	14	212	0.1	
VII 特別損失												
社屋移転費用		—			2				—			
退職金割増分等		11			—				128			
その他	※3	2	14	0.0	—	2	0.0	△12	47	176	0.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益			322	0.4		214	0.3	△108		710	0.4	
法人税、住民税 および事業税	※2	155			108				29			
法人税等調整額		—	155	0.2	—	108	0.1	△46	220	250	0.1	
少数株主利益		—	—	—	—	28	0.1	28	—	—	—	
中間(当期)純利益			167	0.2		77	0.1	△90		459	0.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,628	1,628	7,673	△15	11,915	776	12,691
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△157		△157		△157
中間純利益			167		167		167
自己株式の取得				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△87	△87
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	△1	8	△87	△78
平成18年9月30日残高(百万円)	2,628	1,628	7,683	△16	11,923	689	12,612

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,628	1,628	7,975	△18	12,214	507	—	12,722
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△157		△157			△157
中間純利益			77		77			77
自己株式の取得				△1	△1			△1
連結子会社の増加に伴う 増加高			20		20			20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△174	109	△64
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△59	△1	△60	△174	109	△124
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,628	1,628	7,916	△19	12,154	333	109	12,597

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,628	1,628	7,673	△15	11,915	776	12,691
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△157		△157		△157
当期純利益			459		459		459
自己株式の取得				△2	△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△268	△268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	302	△2	299	△268	30
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,628	1,628	7,975	△18	12,214	507	12,722

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		322	214		710
減価償却費		65	82		131
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△113	△2		△778
受取利息および受取配当金		△28	△28		△62
支払利息		49	76		119
売上債権の増減額(△は増加)		△1,137	155		△754
たな卸資産の増減額(△は増加)		190	540		△959
仕入債務の増減額(△は減少)		1,928	708		767
その他		916	152		733
小計		2,192	1,899	△293	△93
利息および配当金の受取額		28	28		62
利息の支払額		△49	△76		△119
法人税等の支払額		△571	△30		△585
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,600	1,821	220	△735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△2	—		△24
有価証券の売却による収入		4	—		27
投資有価証券の取得による支出		△1	△1		△10
投資有価証券の売却による収入		30	—		45
固定資産の取得による支出		△188	△394		△407
短期貸付金の増減額(△は増加)		△742	△868		△178
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	127		—
その他		2	1		21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△897	△1,135	△238	△526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(△は減少)		△830	△490		1,570
配当金の支払額		△157	△157		△157
その他		△1	△9		△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△989	△656	332	1,409
IV 現金および現金同等物の増減額(△は減少)		△285	28	314	146
V 現金および現金同等物の期首残高		3,525	3,672	146	3,525
VI 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		3,240	3,701	461	3,672

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) ㈱築地フレッシュ丸都 丸都食品(株)は平成18年4月1日付にて㈱築地フレッシュ丸都と社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱築嶋 大都小揚(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 主な耐用年数 建物および構築物 3～50年</p> <p>—</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ガルフ食品(株)については、子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都サービス(株) 大都小揚(株)は平成19年4月1日に大都サービス(株)と社名を変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である大都サービス(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) ㈱築地フレッシュ丸都</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大都小揚(株) なお、前連結会計年度に非連結子会社でありました㈱築嶋は、清算結了いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である大都小揚(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>—</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>
<p>——</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 買掛金および未払費用</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。 リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 買掛金および未払費用 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であり、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクに備える目的に限定する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理および特例処理によっているため省略しております。</p> <p>——</p>	<p>——</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 買掛金および未払費用</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっているため省略しております。 リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更が無い場合、開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,612百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,722百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末の残高は381百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,896百万円</p> <p>※ 2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7百万円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,972百万円</p> <p>※ 2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、当中間連結会計期間末日満期手形はありません。</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,900百万円</p> <p>※ 2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)																																																																														
<p>※1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>515 百万円</td></tr> <tr><td>保管料および 運搬費</td><td>972</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>249</td></tr> <tr><td>完納・出荷</td><td>228</td></tr> <tr><td>奨励金</td><td></td></tr> <tr><td>給料および 賞与</td><td>1, 278</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>145</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>25</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26</td></tr> </table> <p>※2 税効果会計の適用に当たり「簡 便法」を採用しておりますので、 法人税等調整額を含めた金額で、 一括掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	販売諸掛	515 百万円	保管料および 運搬費	972	市場使用料	249	完納・出荷	228	奨励金		給料および 賞与	1, 278	賞与引当金	145	繰入額		退職給付費用	84	役員退職慰労	25	引当金繰入額		減価償却費	26	<p>※1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>399 百万円</td></tr> <tr><td>保管料および 運搬費</td><td>1, 017</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>247</td></tr> <tr><td>完納・出荷</td><td>221</td></tr> <tr><td>奨励金</td><td></td></tr> <tr><td>給料および 賞与</td><td>1, 195</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>143</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>15</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>	販売諸掛	399 百万円	保管料および 運搬費	1, 017	市場使用料	247	完納・出荷	221	奨励金		給料および 賞与	1, 195	賞与引当金	143	繰入額		退職給付費用	107	役員退職慰労	15	引当金繰入額		減価償却費	28	<p>※1 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売諸掛</td><td>1, 079 百万円</td></tr> <tr><td>保管料および 運搬費</td><td>1, 909</td></tr> <tr><td>市場使用料</td><td>514</td></tr> <tr><td>完納・出荷</td><td>468</td></tr> <tr><td>奨励金</td><td></td></tr> <tr><td>給料および 賞与</td><td>2, 669</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>13</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>136</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>42</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 特別損失の「その他」には減損 損失 5 百万円を含んでおります。</p> <table border="1"> <tr><td>用 途</td><td>社宅</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>東京都 足立区</td></tr> </table> <p>(経緯) 社宅として使用していた建物を取壊 し、駐車場として賃貸することとし たため、使用目的の変更により減損 損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、 賃貸用不動産については、個々の物 件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 建物他は除却するため、回収可能価 額はありません。</p>	販売諸掛	1, 079 百万円	保管料および 運搬費	1, 909	市場使用料	514	完納・出荷	468	奨励金		給料および 賞与	2, 669	賞与引当金	13	繰入額		退職給付費用	136	役員退職慰労	42	引当金繰入額		減価償却費	53	用 途	社宅	種 類	建物他	場 所	東京都 足立区
販売諸掛	515 百万円																																																																															
保管料および 運搬費	972																																																																															
市場使用料	249																																																																															
完納・出荷	228																																																																															
奨励金																																																																																
給料および 賞与	1, 278																																																																															
賞与引当金	145																																																																															
繰入額																																																																																
退職給付費用	84																																																																															
役員退職慰労	25																																																																															
引当金繰入額																																																																																
減価償却費	26																																																																															
販売諸掛	399 百万円																																																																															
保管料および 運搬費	1, 017																																																																															
市場使用料	247																																																																															
完納・出荷	221																																																																															
奨励金																																																																																
給料および 賞与	1, 195																																																																															
賞与引当金	143																																																																															
繰入額																																																																																
退職給付費用	107																																																																															
役員退職慰労	15																																																																															
引当金繰入額																																																																																
減価償却費	28																																																																															
販売諸掛	1, 079 百万円																																																																															
保管料および 運搬費	1, 909																																																																															
市場使用料	514																																																																															
完納・出荷	468																																																																															
奨励金																																																																																
給料および 賞与	2, 669																																																																															
賞与引当金	13																																																																															
繰入額																																																																																
退職給付費用	136																																																																															
役員退職慰労	42																																																																															
引当金繰入額																																																																																
減価償却費	53																																																																															
用 途	社宅																																																																															
種 類	建物他																																																																															
場 所	東京都 足立区																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	31,622,740	—	—	31,622,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	86,566	5,412	—	91,978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,412株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	31,622,740	—	—	31,622,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	98,425	4,210	—	102,635

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	31,622,740	—	—	31,622,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	86,566	11,859	—	98,425

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,859株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	157	利益剰余金	5.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金および 預金勘定 3,240 百万円 現金および 現金同等物 3,240 〃	※1 現金および現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金および 預金勘定 3,701 百万円 現金および 現金同等物 3,701 〃	※1 現金および現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) 現金および 預金勘定 3,672 百万円 現金および 現金同等物 3,672 〃

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,160	140	2,530	80,831	—	80,831
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	428	5	349	783	(783)	—
計	78,588	145	2,880	81,614	(783)	80,831
営業費用	78,429	69	2,886	81,384	(783)	80,601
営業利益または営業損失(△)	159	76	△5	230	(—)	230

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,641	150	7,531	84,323	—	84,323
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	445	11	562	1,018	(1,018)	—
計	77,086	161	8,094	85,342	(1,018)	84,323
営業費用	76,958	95	8,052	85,107	(1,018)	84,088
営業利益	127	66	41	235	(—)	235

(注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「有形固定資産の減価償却の方法（会計方針の変更）および（追加情報）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科目	水産物卸売業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,668	282	5,442	169,392	—	169,392
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	914	10	765	1,689	(1,689)	—
計	164,582	292	6,207	171,082	(1,689)	169,392
営業費用	164,047	142	6,191	170,381	(1,689)	168,691
営業利益	534	149	16	700	(—)	700

- (注) 1 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。
- 3 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産（オフィスビル・マンション等）の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 400円02銭 1株当たり中間純利益 金額 5円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	1株当たり純資産額 396円19銭 1株当たり中間純利益 金額 2円46銭 同左	1株当たり純資産額 403円57銭 1株当たり当期純利益 金額 14円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	167	77	459
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	167	77	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,533,705	31,522,475	31,530,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大き
くないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
現金および預金		2,875		3,108			3,420			
受取手形		201		276			231			
売掛金		13,366		12,889			13,179			
たな卸資産		8,438		8,930			9,393			
荷主前渡金		338		308			265			
短期貸付金		2,068		2,532			1,484			
未収消費税等		—		41			—			
繰延税金資産		404		306			283			
その他		1,016		998			1,267			
貸倒引当金		△1,765		△1,501			△1,458			
流動資産合計			26,944	81.2		27,889	81.4	945	28,066	82.1
II 固定資産										
有形固定資産										
建物		1,421		2,013			1,380			
土地		2,616		2,616			2,616			
その他		249		122			440			
有形固定資産合計		4,286		4,751			4,437			
無形固定資産		94		83			88			
投資その他の資産										
投資有価証券		1,645		1,222			1,422			
繰延税金資産		—		97			6			
その他		737		481			487			
貸倒引当金		△543		△274			△315			
投資その他の資産合計		1,839		1,527			1,601			
固定資産合計			6,220	18.8		6,362	18.6	142	6,127	17.9
資産合計			33,165	100.0		34,252	100.0	1,087	34,193	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
受託販売未払金		790		737			770		
買掛金		5,848		5,484			4,785		
短期借入金		11,150		13,200			13,600		
未払法人税等		153		75			—		
未払消費税等		252		—			121		
賞与引当金		131		128			—		
その他		578		553			591		
流動負債合計		18,903	57.0	20,178	58.9	1,274	19,868	58.1	
II 固定負債									
繰延税金負債		15		—			—		
退職給付引当金		938		892			909		
役員退職慰労引当金		84		103			95		
その他		717		776			774		
固定負債合計		1,756	5.3	1,772	5.2	15	1,779	5.2	
負債合計		20,660	62.3	21,951	64.1	1,290	21,648	63.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金									
資本金		2,628	7.9	2,628	7.7	—	2,628	7.7	
資本剰余金									
資本準備金		1,627		1,627			1,627		
資本剰余金合計		1,627	4.9	1,627	4.8	—	1,627	4.8	
利益剰余金									
利益準備金		494		494			494		
その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		167		162			163		
別途積立金		6,366		6,616			6,366		
繰越利益剰余金		572		473			798		
利益剰余金合計		7,600	22.9	7,746	22.6	146	7,823	22.9	
自己株式		△16	△0.0	△19	△0.1	△2	△18	△0.1	
株主資本合計		11,840	35.7	11,984	35.0	143	12,061	35.3	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金									
評価・換算差額等合計		664	2.0	317	0.9	△346	483	1.4	
純資産合計		12,504	37.7	12,301	35.9	△202	12,544	36.7	
負債純資産合計		33,165	100.0	34,252	100.0	1,087	34,193	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			73,664	100.0		72,577	100.0	△1,086		154,369	100.0
II 売上原価			69,630	94.5		68,726	94.7	△904		146,388	94.8
売上総利益			4,033	5.5		3,850	5.3	△182		7,980	5.2
III 販売費および 一般管理費			3,813	5.2		3,678	5.1	△135		7,355	4.8
営業利益			219	0.3		172	0.2	△46		624	0.4
IV 営業外収益			39	0.1		46	0.1	7		88	0.1
V 営業外費用			45	0.1		73	0.1	27		111	0.1
経常利益			213	0.3		146	0.2	△67		601	0.4
VI 特別利益			122	0.1		—	—	△122		215	0.1
VII 特別損失			14	0.0		—	—	△14		187	0.1
税引前中間(当 期)純利益			321	0.4		146	0.2	△175		629	0.4
法人税、住民 税および事業 税		144				65			6		
法人税等調整 額		—	144	0.2	—	65	0.1	△79	223	229	0.1
中間(当期)純 利益			176	0.2		80	0.1	△95		400	0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	170	6,266	649	7,581	△15	11,822	742	12,565	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△157	△157		△157		△157	
中間純利益						176	176		176		176	
自己株式の取得								△1	△1		△1	
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	—		—		—	
別途積立金の積立					100	△100	—		—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△78	△78	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△3	100	△77	18	△1	17	△78	△60	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	167	6,366	572	7,600	△16	11,840	664	12,504	

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	163	6,366	798	7,823	△18	12,061	483	12,544	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△157	△157		△157		△157	
中間純利益						80	80		80		80	
自己株式の取得								△1	△1		△1	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	—		—		—	
別途積立金の積立					250	△250	—		—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△165	△165	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△1	250	△325	△76	△1	△77	△165	△243	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	162	6,616	473	7,746	△19	11,984	317	12,301	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	170	6,266	649	7,581	△15	11,822	742	12,565	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)						△157	△157		△157		△157	
当期純利益						400	400		400		400	
自己株式の取得								△2	△2		△2	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△3		3	-		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△3		3	-		-		-	
別途積立金の積立(注)					100	△100	-		-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△259	△259	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△7	100	149	242	△2	239	△259	△20	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,628	1,627	494	163	6,366	798	7,823	△18	12,061	483	12,544	

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 売上高比較表

期別 摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	数量 (トン)	金額 (百万円)	単価 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	単価 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	単価 (円/kg)
鮮魚	34,490	27,547	799	33,420	26,691	799	67,422	56,836	843
冷凍魚	42,174	34,963	829	40,222	35,176	875	87,150	73,396	842
塩干加工品	16,317	11,006	675	15,342	10,547	688	33,944	23,843	702
卸売部門計	92,981	73,518	791	88,984	72,414	814	188,516	154,076	817
不動産賃貸 部門	—	145	—	—	162	—	—	292	—
合計	—	73,664	—	—	72,577	—	—	154,369	—